

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	公民館・図書館機能の充実	コード	作成者	役職	生涯学習課
		02-02-07		氏名	大道健一
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	公民館、図書館では、生涯学習の拠点として、気軽に来館いただける環境づくりを行ってまいります。公民館では、市民の生きがいや自己実現を促進するための事業を展開するとともに、図書館では生涯を通じて読書に親しむことのできる環境の整備を行ってまいります。
-----------------------	--

この施策の 平成26年度の 施政方針	公民館は、各地域における生涯教育と文化振興の中心施設としての役割とライフラインの機能を併せ持っていると考えております。今後は、的確な市民ニーズの把握を行い、魅力ある公民館活動を実施してまいります。また、図書館は、他の図書館と連携するとともに、電子書籍の導入を検討し、魅力ある図書館を目指してまいります。
--------------------------	---

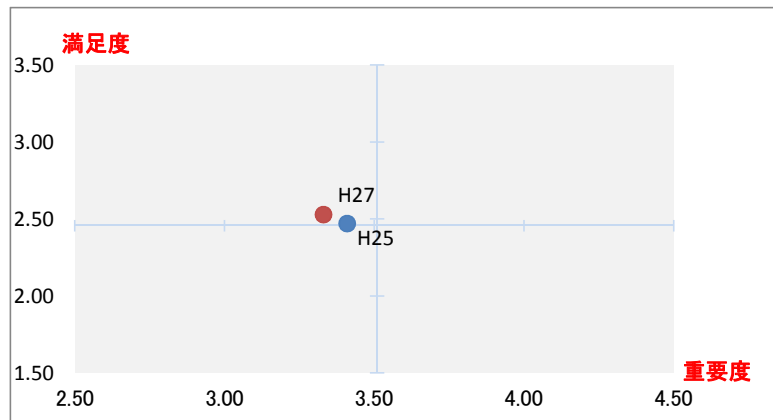
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画 (中項目)	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	公民館、図書館は、市民にとって最も身近な生涯学習の拠点です。公民館では市民に情報交換の場として気軽に利用していただき、図書館では豊富な知識や多様な情報を市民に提供する学習施設として、利用の場を提供いたします。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	生涯学習施設である公民館では、文化イベントや各種講座の開催等さまざまな事業を行っています。利用者の高齢化や趣味趣向の多様化による参加者減少や固定化、事業のマンネリ化などの課題があります。地域の学習拠点として、すべての市民の生きがいや自己実現を促進する公民館事業を展開していくことが必要です。また図書館は、本館、日生分館、吉永分館の3館ですが、各館として閲覧室、書庫が狭いことから、広くて蔵書の充実した図書館が望まれています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 学習機会の拡大・充実 若年層の利用促進 地区公民館への支援 図書館書籍の充実 本に親しむ活動の推進 図書館機能の整備と充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.41	3.33
満足度 (%)		2.47	2.53

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	「公民館・図書館機能の充実」に対する市民意識調査では、重要度、満足度ともにほぼ平均値となっています。自主事業の実施や新規講座の開設、図書館の充実を図り、市民の満足度が上がるように努めてまいります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H24	H25	H26			H27	H28
公民館の利用者数	目標	人	100,000	100,000	100,000	3館の利用者数の合計、備前市民センター、日生市民会館、吉永地域公民館の利用者含む。	H27	100,000	
	実績	人	92,784	84,237	90,036		H28	100,000	
	達成率	%	92.8	84.2	90.0		H34	110,000	
	ベンチマーク						—	—	
図書館の利用者数	目標	人	28,000	28,000	28,000	3館 (本館・分館) の利用者数の合計	H27	28,000	
	実績	人	25,075	22,244	20,585		H28	30,000	
	達成率	%	89.6	79.4	73.5		H34	32,000	
	ベンチマーク						—	—	
1人当たりの貸出数	目標	冊	3.5	3.5	3.5	市民1人当たりの図書貸出冊数 (貸出冊数/人口)	H27	3.5	
	実績	冊	2.9	2.7	2.5		H28	3.5	
	達成率	%	82.9	77.1	71.4		H34	3.8	
	ベンチマーク						—	—	
公民館講座募集定員の充足率	目標	%	85.0	85.0	90.0	(応募者数/定員)	H27	100.0	
	実績	%	80.0	94.4	88.8		H28	100.0	
	達成率	%	94.1	111.1	98.7		H34	100.0	
	ベンチマーク						—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	公民館では施設の利用者数を成果指標として、施設の利用促進を図っており妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	日生・吉永地域公民館を中央公民館が統括しており、また、市民センター・日生市民会館も教育委員会所管として施設管理の一体化が図れ、事業構成の改善を図っており妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	公民館、図書館ともに利用者が減少している。公民館においては魅力ある講座の企画、PRを行い利用者の増加に努める。また図書館では、図書館システム、岡山県横断検索システムなどのネット活用により、市内はもとより県内の主な図書館と情報を共有し「利用者に応じた図書館サービス」を提供して、利用者の増加を目指す。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		<ol style="list-style-type: none"> 1) 地域住民のニーズを取り入れた各種講座の開催、PRIに努める。 2) 学ぶ楽しさが味わえる活動団体の紹介。 3) 市内の公民館相互の連携強化。 4) 地域ぐるみで学びを支える場の提供。 5) 文化的自主事業として地区公民館等でのコンサートを開催する。 	
翌年度 (H28年度) の取組目標		公民館では地元のアーティストによるコンサートを定期演奏会となるように努め、この事業を市民に定着させる。また、受益者負担の観点から適正な施設使用料の設定を行い、合わせて減免基準を見直す。図書館においては、蔵書の増加に努め、更に他館との連携により利用者の利便性を図り、利用者の増加を図る。	
二次評価者コメント		公民館施設の老朽化に伴い支障となることもありますが、公民館としての文化活動の充実に努めるとともに、公民館を拠点とした地域活動の活性化に努めてください。	基本施策への 貢献度 3 中立
役職	教育部長		
氏名	谷本 隆二		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)											施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	市民センター管理運営事業	市民センター管理運営事業	単市	30,129	12,242	1.48	24,794	11,022	1.34	42,462	10,785	1.33	30,922	☆☆☆☆☆
		公立文化施設協議会会費	単市	33	106	0.01	33	106	0.01	33	108	0.01	33	☆
02	市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	単市	49,639	11,035	1.12	27,468	6,394	0.75	29,522	7,676	0.86	39,591	☆☆☆☆☆
03	中央公民館運営事業	中央公民館運営事業	単市	426	9,427	1.06	353	7,830	0.84	406	11,990	1.43	513	☆☆☆☆☆
		文化協会活動補助金	単市	230	431	0.06	240	560	0.06	240	377	0.04	240	☆☆☆
		県公民館等振興会市町村負担金	単市	34	61	0.01	34	79	0.01	34	108	0.01	34	☆
		県文化連盟会費	単市	30	106	0.01	30	94	0.01	30	0	0.00	30	☆
		中央公民館運営審議会事業	単市	117	79	0.01	130	372	0.04	137	297	0.03	169	☆☆☆
		市民講座	単市	199	123	0.02	351	1,972	0.25	963	563	0.07	1,361	☆☆☆
		文化祭	単市	245	3,033	0.33	259	2,000	0.21	287	2,284	0.27	289	☆☆
04	日生地域公民館運営事業	日生地域公民館運営事業	単市	1,299	5,568	0.62	1,317	9,687	1.16	1,474	4,768	0.53	1,310	☆☆☆☆☆
		市民講座	単市	515	1,142	0.13	193	1,209	0.14	194	1,434	0.17	227	☆☆☆
		文化祭	単市	8	1,464	0.17	0	1,340	0.16	9	1,124	0.13	8	☆☆
05	吉永地域公民館管理運営事業	吉永地域公民館管理運営事業	単市	11,162	11,096	1.21	8,724	10,520	1.25	8,350	10,921	1.50	8,686	☆☆☆☆☆
		市民講座	単市	146	2,091	0.26	159	1,489	0.20	177	1,780	0.25	206	☆☆☆
		文化祭	単市	0	1,085	0.13	0	1,665	0.22	0	1,357	0.26	0	☆☆
06	自治公民館等整備事業	自治公民館等整備事業	単市	4,022	463	0.05	8,506	995	0.11	4,193	1,027	0.11	5,899	☆☆☆☆☆
07	地区公民館管理運営事業	地区公民館管理運営事業	単市	41,195	4,626	0.54	43,220	4,368	0.49	44,088	4,510	0.51	46,782	☆☆☆☆☆
		地区公民館運営審議会事業	単市	348	291	0.03	368	396	0.04	344	216	0.02	368	☆☆☆☆
		地区文化祭運営事業	単市	138	93	0.01	126	94	0.01	126	80	0.01	126	☆☆☆☆
		地区体育祭運営事業	単市	0	79	0.01	0	185	0.03	0	269	0.03	0	☆☆
		地区社会体育事業	単市	274	192	0.02	270	193	0.02	270	181	0.02	270	☆☆
08	図書館運営事業	図書館運営事業	単市	18,626	8,871	1.09	18,898	10,371	1.28	13,630	9,798	1.20	14,296	☆☆☆☆☆
		県図書館協会負担金	単市	12	79	0.01	12	79	0.01	12	0	0.00	12	☆
09	視聴覚ライブラリー運営事業	視聴覚ライブラリー運営事業	単市	259	159	0.02	250	449	0.05	277	301	0.03	124	☆
		県A V L連絡協議会負担金	単市	7	79	0.01	7	79	0.01	7	108	0.01	7	☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)				平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
				159,093	74,021	8.42	135,742	73,548	8.70	147,265	72,062	8.83	151,503	

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和56年～		
総合計画	大項目	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	根拠法令・例規等 備前市市民センター設置条例 備前市市民センター設置条例施行規則
	中項目	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	問 担当課(室) 生涯学習課(中央公民館)
	小項目	07 公民館・図書館機能の充実	職・氏名 館長補佐 横谷 重樹
事務事業名	01 市民センター管理運営事業	先 電話 64-1133	このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公民館活動等のグループ活動団体・定期講座の参加者・文化協会や貸館で利用する会社、個人、各種団体等。
目的(何のために)	市民の文化及び教養の総合的発展、向上のために場所と機会を提供をおこない市民生活と地域を潤いのあるものにする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	大勢の個人・団体が利用することにより、地域及び個人が文化的に発展、向上する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
市民センター管理運営事業	中央公民館、図書館、視聴覚ライブラリー、ホールの複合施設を一括管理	◎
公立文化施設協議会費	公立文化施設が共通の問題を研究し、地方文化の向上を目的とした協議会。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	千円	30,162	24,827	42,495
必要人員	人件費	1.49人	1.35人	1.34人
事業費計		42,510	35,955	53,388
国県支出金	千円	1,697		
受益者負担		3,028	2,976	2,104
繰入金				
市債				
その他()				
一般財源	千円	37,785	32,979	51,284
受益者負担比率	%	7.1%	8.3%	3.9%

結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
説明		市民センターの年間利用者数		
結果指標量	人	61,054	56,748	58,603
対前年比	%	-	92.9%	103.3%
活動コスト	千円	30,162,000	24,827,000	42,495,000
単位当たりコスト	円	494	437	725

(平成26年度事業)

成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
		目標値(A)	60,000	60,000	60,000
市民センター利用人数	実績値(B)	61,054	56,748	58,603	到達目標値
	達成率(B/A)	101.76%	94.58%	97.67%	65,000

成果指標設定の考え方・式や説明

利用人数が増えれば、市民が積極的に文化活動をおこなうと同時に市民間の交流が図られていると考えられる。

事務事業の評価		
妥当性の評価	<p>該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください ></p> <p>□ 市が実施するよう法令で義務づけられている</p> <p>□ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす</p> <p>□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない</p> <p>□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている</p> <p>□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている</p> <p>■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である</p> <p>□ 事業開始当初の目的から変化してきている</p> <p>■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</p> <p>■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある</p> <p>■ 市民・団体等から要望・要請が強い</p>	<p>妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い C</p>
効率性の評価	<p>□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している</p> <p>□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある</p> <p>□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある</p> <p>□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい</p> <p>■ 受益者負担率は適正である</p> <p>□ 受益者負担率を見直す余地がある</p> <p>□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない</p> <p>□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある</p> <p>■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている</p>	<p>効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い C</p>
有効性の評価	<p>■ 成果指標の設定は適切である</p> <p>□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである</p> <p>□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している</p> <p>□ 成果指標達成率は80%未満となっている</p> <p>□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない</p> <p>□ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい</p> <p>■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している</p> <p>□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</p>	<p>有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い B</p>

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	行財政改革プランに基づき、平成24年度に市民センターの使用料のうち、減免等の見直しを実施した。以降消費税増税により、平成26年4月1日よる改定も実施した。次年度に向けては、3年毎の行財政改革プランに基づく再度見直しを実施する。そして平成28年度利用料改定し、適正な運営に努める。						

総合評価	
市民センターは、備前市において大会、行事等を行う上で、なくてはならないホールを備えた施設である。年間利用者が6万人近いという点からも引き続き重要な施設である。	<p>総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い B</p>

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	施設老朽化による管理運営費の負担増が想定されるので、計画的な整備が必要になる。利用者が気持ちよく、かつ便利に利用できるように気を配るよう努めていく。また、バリアフリーに配慮した整備が必要となっているので、検討する。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		
事業開始年度	昭和62年～	
総合計画	大項目 基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	中項目 基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち
	小項目 施策	07 公民館・図書館機能の充実
	事務事業名	02 市民会館運営事業
根拠法令・例規等	備前市市民センター及び備前市日生市民会館設置条例	
担当課(室)	生涯学習課	
職・氏名	主査 小橋智裕	
電話	0869-72-1006	
このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	文化活動やグループ活動団体・講座の参加者・貸館で利用する企業、個人、各種団体等
目的(何のために)	文化や教養を高めるための機会や、各種会議、集会等で利用したい人々に場所を提供することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	多種多様の目的で利用しやすい施設となるよう管理運営を行う。具体的には、市民の文化活動の拠点となり、老若男女とわず気軽に出入りできる雰囲気づくりをし、青少年健全育成や高齢者の生きがいを見いだせる施設となるよう努める。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市民会館運営事業	日生地域公民館・図書館・ホールの複合施設を一括管理	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	事業費	千円	49,639	27,468	29,522	
	必要人員	人	1.12人	11,035	0.75人	6,394
	必要人員	人	1.12人	11,035	0.75人	6,394
	必要人員	人	1.12人	11,035	0.75人	6,394
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円	1,017	645	970	
	繰入金	千円				
	その他(財産収入・諸収入)	千円	1,031	1,129	1,238	
一般財源	千円	58,626	32,088	34,990		
受益者負担比率	%	1.7%	1.9%	2.6%		
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	年間利用者数	説明	市民会館年間利用者数と対前年度増減			
	結果指標量		17,694	14,794	18,375	
	対前年比	%	-	83.6%	124.2%	
	活動コスト	円	60,674,000	33,862,000	37,198,000	
単位当たりコスト	円	3,429	2,289	2,024		

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間施設利用者数	目標値(A)	17,000	18,000	18,000	19,000
	実績値(B)	17,694	14,794	18,375	到達目標値
	達成率(B/A)	104.08%	82.19%	102.08%	19,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
利用人数が増えることは、文化活動やグループ活動を積極的に行い市民間の交流が図られていると考え、市民会館の利用状況を表す年度ごとの利用者数を成果指標とした。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				
説明	市民会館としてのみの施設でなく、日生地域公民館・図書館日生分館と複合施設であり、特に日生地域の住民にとっては必要な施設であるため、引き続き維持管理をしながら運営していく必要がある。老朽化に伴う修繕は年度毎に計画的に実施していく必要がある。						

総合評価	
建築後33年が経過しており、施設の老朽化により破損箇所や電気関係の故障が目立ってきているのが現状であり、利用者の安全を確保するために、細やかな保守点検を行っていく必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	当面は現状維持とするが、将来的に類似施設の統廃合が実行されれば廃止となる可能性もある。危険箇所の修繕をしながら効率よく少しでも長く施設を維持できるよう努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和56年～	根拠法令・例規等	備前市公民館設置条例 社会教育法20条
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を褒められるまち	担当課(室) 生涯学習課(中央公民館)
	小項目	施策	07	公民館・図書館機能の充実	職・氏名 主査 丹羽 弘子
事務事業名		03	中央公民館運営事業	電 話	64-1133
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	公民館活動の認定団体、定期講座の参加者、文化協会、地域活動を行っている人。	
目的 (何のために)	学習・交流の場と機会の提供	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域文化及び市民の知識・文化・親睦の向上のため。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
中央公民館管理運営事業	文化事業の開催、各種団体等の連絡調整	◎
文化協会活動補助金	備前・日生・吉永地域の文化協会に対する補助金	○
県公民館等振興会市町村負担金	公民館活動の発展と振興を目的に職員の研修、情報交換等の事業を行うための団体の負担金	▲
県文化連盟会費	県内の様々な分野の文化団体、文化協会の運営に携わる公益法人、地方自治体等からなる社団法人の会費	▲
中央公民館運営審議会事業	館長の諮問に応じ各種事業の企画実施について、調査審議する。	○
市民講座	天然酵母パン作り講座、アロマセラピー講座、エコクラフト講座などの定期講座を開催	◎
文化祭	備前市美術展覧会及び各種展覧会、発表会を開催。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,281	1,397	2,097
	必要人員	人	1.50人	1.42人	1.85人
	必要人員単価	円	13,260	12,907	15,619
財源	国県支出金	千円	14,541	14,304	17,716
	受益者負担		127	112	129
	繰入金				
	市債				
	その他(一般財源)		14,414	14,192	17,587
受益者負担比率	%	0.9%	0.8%	0.7%	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	説明		中央(備前地域)公民館講座の参加者数		
	結果指標量	人	151	133	168
	対前年比	%	-	88.7%	126.3%
	活動コスト	円	14,541,000	14,304,000	17,716,000
単当たりコスト	円	96,298	107,549	105,452	

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	530	530	530	530	
	実績値(B)	534	486	451	到達目標値	
定期講座参加人数	達成率(B/A)	100.75%	91.70%	85.09%	530	
成果指標設定の考え方・式や説明						
中央公民館の定期講座の参加者が増加すれば学習・交流の場と機会の提供面での充実につながる。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	美術展覧会を広く周知するため、広報誌、市ホームページ等を活用して参加人数と出展点数を増やす。新たな魅力ある中央公民館講座を開設する。

総合評価		総合評価
中央公民館講座は、人気の食に関する講座を開催したため、参加人数が増えた。しかし、定期公民館講座は受講者の高齢化が進み減少した。		C A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低

平成28年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	文化活動を推進するため、新規講座を開設する。備前、日生、吉永の地区別文化協会の一本化を進める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和57年～	根拠法令・例規等	備前市立公民館設置条例
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	生涯学習課
	小項目	施策	07	公民館・図書館機能の充実	職・氏名 主査・小橋智裕 電話 0869-72-1006
事務事業名		04	日生地域公民館管理運営事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内在住者、市内事業所に勤務している人及び公民館を利用している人	
目的(何のために)	地域住民の生涯学習の中核として様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し、地域社会の形成や文化の振興を図ること。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公民館の文化講座を通じて日生地域を中心とする地域住民の親睦が深まり、また各種グループ活動を通して得たものが地域社会に浸透し、地域文化の発展及びまちづくりにつながっていくこと。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域公民館運営事業	日生地域公民館の運営、公用車管理	▲
	市民講座	備前市内の住民を対象の講座等を企画・開催	◎
	文化祭	日生文化祭の企画・開催	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	1,822	1,510	1,677
	必要人員費	人	0.92人	1.46人	0.83人
	事業費計		9,996	13,746	9,003
財源	国県支出金				
	受益者負担		90	107	75
	繰入金				
	市債				
一般財源			9,906	13,639	8,928
受益者負担比率		%	0.9%	0.8%	0.8%

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	講座等延べ参加者数	説明	日生地域公民館の講座等参加人数(延べ人数)と対前年度増減		
	結果指標量		322	283	232
	対前年比	%	-	87.9%	82.0%
	活動コスト	円	9,996,000	13,746,000	9,003,000
	単位当たりコスト		31,043	48,572	38,806

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	市民講座等参加者数(延べ人数)	目標値(A)	400	400	400	400
		実績値(B)	322	287	232	到達目標値
		達成率(B/A)	80.50%	71.75%	58.00%	400
成果指標設定の考え方・式や説明						
利用人数が増えることにより、市民が積極的に文化活動・グループ活動を行い交流を図っていると考えられる。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	前年度とはジャンルの違う公民館講座の追加を検討、実施し、受講者増を図る。			○					

総合評価		総合評価
地域の文化振興に必要な事業ではあるが、少子高齢化、人口減少の影響や、公民館活動への参加者の固定化が進んでいるため、現在の活動を維持しつつも、地域住民のニーズをとらえ、幅広い年齢層をターゲットにした新ジャンル開拓の必要がある。		ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	備前市内の各公民館とも連携しながら、いろいろな公民館講座を開催し、また、地域内で活動している文化団体と協力して、地域の文化活動の活性化を目指し、公民館活動参加者の増加を図る。			○					

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和62年～	根拠法令・例規等	社会教育法第20条 備前市立公民館設置条例
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	生涯学習課
	小項目	施策	07	公民館・図書館機能の充実	主査・中原静枝
事務事業名		05	吉永地域公民館管理運営事業		先電 84-3839 このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内在住者、市内事業所に勤務している人及び公民館を利用している人	
目的 (何のために)	生涯学習・文化活動の拠点とし、市民のニーズに対応するための学習の機会と場所の提供を行うため、施設の保守維持管理を行うとともに、幅広い世代を対象とした講座等を開催し、住民の教養及び情操教育の向上に努め、その知識を活用した新たな自主活動グループを開設する指導者の育成を目指す。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	生涯学習・文化活動の拠点とし、場所の提供を行うため、施設の保守維持管理及び講座生の増加・指導者の育成	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	吉永地域公民館管理運営事業	施設の運営・維持管理・貸館業務	○
	市民講座	市民講座・文化活動の地域拠点として、講座を企画・運営 市民に学習の機会を提供する	○
	文化祭	吉永文化祭の企画・運営	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	11,308	8,883	8,527
	必要人員費	人	1.60人	1.67人	2.01人
	事業費計		25,580	22,557	22,585
	国庫支出金				
	受益者負担		374	329	347
財源	千円				
繰入金					
市債					
その他(財産収入・諸収入)		480	420	479	
一般財源		24,726	21,808	21,759	
受益者負担比率	%	1.5%	1.5%	1.5%	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標名	説明	吉永地域公民館総利用者数		
	結果指標量	人	14,036	12,695	13,058
	対前年比	%	-	90.4%	102.9%
	活動コスト	円	25,580,000	22,557,000	22,565,000
単位当たりコスト	円	1,822	1,777	1,728	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標	目標準値 (A)	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績値 (B)	14,036	12,695	13,058	到達目標値	
	達成率 (B/A)	93.57%	84.63%	87.05%	15,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
利用人数が増えることにより、市民が積極的に文化活動・グループ活動を行い交流を図っていると考えられる。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	現在の活動グループ利用者のほとんどが高齢者であり参加者の固定化も進んでいるので、新たな公民館利用者を開拓していく。また、引き続き維持管理をしながら運営をしていくとともに、備前市市財政改革プランに基づき使用料・減免基準の見直しを行っていく。

総合評価		総合評価
平成27年1月25日、第2回備前市文化事業鑑賞会「劇団花みずき」公演を吉永地域公民館で開催し、多くの方々に鑑賞していただいた。今後も現在の活動を維持しながら、中央・日生・各地区公民館と連携し、地域の人々(幼児から高齢者まで)が参加できる魅力ある事業・講座を開催していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>	
取組目標	コスト削減を意識しながら、中央・日生・各地区公民館と連携し、魅力ある事業・講座を開催していく、地域づくりの拠点となるよう検討・運営をしていく。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要	
事業開始年度	昭和59年度～
根拠法令・例規等	備前市自治公民館・集会所等施設整備事業補助金交付要綱
大項目 基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
中項目 基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち
小項目 施策	07 公民館・図書館機能の充実
事務事業名	06 自治公民館等整備事業
問合先	担当課(室) 生涯学習課(中央公民館)
職・氏名	主査 竹林 秀高
電話	64-1133
このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前・吉永地域の自治公民館、集会所等
目的(何のために)	自治公民館・集会所等の新築、維持管理費の負担を軽減させるため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地区社会教育活動の拠点施設としての充実、発展の一助となる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
自治公民館等整備事業	自治公民館の新築費、維持管理費の一部を補助金として交付	◎
	H23 18件 8,526千円	
	H24 16件 4,022千円	
	H25 15件 8,506千円	
	H26 13件 4,181千円	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,022	8,506	4,193
	必要人員(人)	人	0.05	0.11	0.11
	必要人員(人)	人	463	995	1,027
	事業費	千円	4,485	9,501	5,220
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	4,485	9,501	5,220	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	件	16	15	13
	対前年比	%	-	93.8%	86.7%
	活動コスト	円	4,485,000	9,501,000	5,220,000
	単位当たりコスト	円	280,313	633,400	401,538

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
実施率	成果指標名	目標値(A)	18	15	14	15
		実績値(B)	16	15	13	到達目標値
		達成率(B/A)	88.89%	100.00%	92.86%	実績値(B) / 目標値(A) = 100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
実施件数/要望件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通や低い 高い
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通や低い 高い	

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	H27.5末現在、要望14件(備前12、吉永2)のうち、申請7件(備前6、吉永1)次年度分は、10月までに各自治公民館の要望調査を行い予算計上

総合評価	
平成26年度は要望14件に対し13件実施した。 自治公民館の整備を通して、住民自治に役立っていると考える。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	老朽化している自治公民館も多く、要望も多い事業である。 ※備前市行政改革プランの「7. 補助金・給付金等の見直し」に従い、修繕・備品購入の補助率を2/5から1/3へ引き下げる方向で検討している。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標

Plan

Do

Check

B

C

B

B

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和49年度～	根拠法令・例規等	社会教育法 備前市立公民館設置条例
総合計画	大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 合 先	担当課(室) 生涯学習課(中央公民館) 職・氏名 館長補佐 横谷 重樹 電話 64-1133 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を褒められるまち		
	小項目	施策	07 公民館・図書館機能の充実		
事務事業名		07	地区公民館運営事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内13地区に在住の住民	
目的(何のために)	地区住民のニーズを取り入れた特色のある講座、教室等を企画して学習発表の場を提供する。広報、市ホームページを活用して公民館活動を積極的にPRする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地区公民館管理運営事業	施設整備を行うことにより、利用者に最適な生涯学習の場を提供する。	◎
	地区公民館運営審議会事業	運営審議会は、館長の諮問に応じ、各種事業の企画実施について調査審議する。	○
	地区文化祭運営事業	地区住民の文化向上に資することを目的とした事業。	○
	地区体育祭運営事業	地区住民の健康の増進を図ることを目的とした事業。	○
	地区社会体育事業	スポーツ活動を通じて、地域コミュニティの育成を目的とした事業。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	41,955	43,984	44,828
	必要人員	人	0.61人	0.59人	0.59人
	事業費	千円	47,236	49,220	50,084
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	1,088	1,182	1,159
財源	千円				
市債					
その他()		542	586	251	
一般財源		45,606	47,452	48,674	
受益者負担比率	%	2.3%	2.4%	2.3%	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明		地区公民館(13館)を利用した人数		
	結果指標量	人	80,735	77,514	79,357
	対前年比	%	-	96.0%	102.4%
	活動コスト	円	47,236,000	49,220,000	50,084,000
単位当たりコスト		585	635	631	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間利用者数	成果指標名	目標値(A)	80,000	80,000	90,000	90,000
		実績値(B)	80,735	77,514	79,357	到達目標値
		達成率(B/A)	100.92%	96.89%	88.17%	90,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
地区公民館(13館)を利用した人数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	公民館活動の利用者については、現状継続により利用者数を維持していく必要がある。また、今後、地区公民館において、市役所で行う行政相談等の一役を担えるような体制にしようとする計画がある。そのことにより今年度は、その準備も行う。					

総合評価		総合評価
公民館という行政施設の利用については、主に文化芸術に通ずる市民が中心となりがちであるが、今後いろいろな利用ができるように工夫し、利用者層の拡大が必要である。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	新しい利用者層が地区公民館を出入りするようになることが予想されるため、利用者拡大は見込めるが、行政サービスとしてどのようなニーズがあるのか調査し、そのニーズに十分こたえられるような体制を構築する。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 昭和62年度～		根拠法令・例規等 図書館法 備前市立図書館設置条例 備前市立図書館設置条例施行規則
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 担当課(室) 生涯学習課(中央公民館) 合 職・氏名 主査 福本 浩子 先 電 話 64-1134 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を褒められるまち	
	小項目 施策	07	公民館・図書館機能の充実	
事務事業名		08	図書館運営事業	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内・近隣市町村(赤穂市・上郡町)に在住している人または市内に通勤・通学している人	
目的 (何のために)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民の全てが、教養、調査研究、レクリエーション等のために図書館を利用し、心豊かに生きがいのある生涯学習を行ってもらうため。	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	図書館運営事業	市民に最も身近な図書館として地域の人々に読書をはじめとする情報サービスを提供し、人々が知識や情報を得たり、レクリエーションを楽しむように助けることを目的とした事業。図書館利用者に対し、貸出・リクエスト・相互貸借・主催事業(読み聞かせや講座等)・レファレンス(各種問い合わせ)などの館内でのサービスの業務のほか、来館困難な遠方利用者への図書の移動図書館巡回サービス、絵本を通しての親子の触れ合いの大切さを説明し、乳児に絵本を手渡すブックスタート事業など。また、そのための図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存等の情報資料整備業務も行う。	◎
	県図書館協会負担金	岡山県立図書館をはじめとする公共・大学・学校・専門図書館・公民館を中心に組織された協会にて、図書館事業の発展ならびに会員の資質向上を図り、県民の教養・文化の向上に寄与するため、図書館に関係のある調査研究や、講演会、講習会等の開催などの事業を行う。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
決算額	事業費	千円	18,638	18,910	13,642			
	必要人員	人	1.10人	8,950	1.29人	10,450	1.20人	9,798
	事業費	千円	27,588	29,360	23,440			
	国庫支出金							
	受益者負担			15	24			
財源	千円							
市債								
その他()		10	20	24				
一般財源		27,578	29,325	23,392				
受益者負担比率	%	-	0.1%	0.1%				

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	冊	113,779	100,538	92,378
	対前年比	%	-	88.4%	91.9%
	活動コスト	円	27,588,000	29,360,000	23,440,000
単位当たりコスト		242	292	254	

事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値(A)	3.5	3.7	3.5	3.5
		実績値(B)	3.0	2.7	2.5	到達目標値
人口一人当たりの貸出冊数	達成率(B/A)	85.71%	72.97%	71.43%	3.5	

岡山県公共図書館調査(岡山県図書館協会)平成26年度(実績は25年度分)による本県人口1人あたりの貸出冊数の平均は5.6冊。
現状現状をふまえて3.5冊を目標とする。
図書1人あたりの貸出冊数=貸出冊数/人口 36,872人(2015.3.31)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	図書館の利用人数は、平成25年度からほぼ横ばいだが、自動車文庫の利用が多くなってきているので、自動車文庫の充実を図ることが必要。また、市民のニーズにあった図書を購入していくとともに、今後も図書館サービスの周知に努めていくことが必要。						

総合評価		総合評価
図書館の予約(リクエスト)件数・レファレンス(問い合わせ)はほぼ横ばいである。より良いサービス提供と各館の共通理解を深めるために司書連絡会を毎月行う。また、研修も積極的に参加し、仕事の質とサービスの向上を図る。更なる利用者を増やすために利用しやすい図書館を目指すと共に、図書館のPRにも一層力を入れる。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	備前市の情報拠点として、多様化する市民ニーズに応えるため必要な資料を収集し、利用利用の拡大を図ります。引き続き読書推進活動やレファレンスサービスの充実、現状の課題について検討し、市民にとって最善の図書館運営を目指します。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年度～				
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	根拠法令・例規等 備前市立視聴覚ライブラリー設置条例
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	
	小項目	施策	07	公民館・図書館機能の充実	
事務事業名	09 視聴覚ライブラリー				問 合 先 担 当 課 (室) 職 ・ 氏 名 主任 吉野 孝義 電 話 64-1133 このシート作成に要した時間 7.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	視聴覚教材を使用し視聴覚教育を行う市内の団体
目的 (何のために)	参加者の学習意欲の向上を支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	本事業が広く周知され、視聴覚教育振興の活性化に貢献する。

事業の実績				
	細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するための実施した事業	視聴覚ライブラリー運営事業	学校教育及び社会教育に関する視聴覚教材の貸出	◎	
	県AVL連絡協議会負担金	県内の地域視聴覚ライブラリーが連携を図り、担当者研修会等を行う。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	266	257	284
	必要人員		0.03人	0.06人	0.04人
	事業費計		504	785	693
	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
市債					
その他(一般財源)		504	785	693	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明	貸出し延団体会数			
	結果指標量	団体	130	65	62
	対前年比	%	-	50.0%	95.4%
	活動コスト	円	504,000	785,000	693,000
単当たりコスト	円	3,877	12,077	11,177	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
		目標値 (A)	100	100	100
機材の貸出団体(延)数	実績値 (B)	130	65	62	到達目標値
	達成率 (B/A)	130.00%	65.00%	62.00%	120
成果指標設定の考え方・式や説明					
視聴覚機材の貸出団体(延)数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 D
		<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 D
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	視聴覚機材・教材等についてはDVD教材の購入する。AV機器の進歩で生産中止等で補修できないもの、教材内容が時代に即していないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。						

総合評価	
現在のAV機器の充実、インターネット等の情報取得方法の多様化、機器の劣化等により、教材・教具の貸出は年々減少している。利用者のニーズに応えるためには機器進歩に対応した機材、時代内容に即した教材の充実を図る必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 D

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	教材をVHSテープからDVDへ移行していく。教材内容が時代に即していないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。経年劣化した機器等については更新等も検討する。						
	Action						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価